



日本銀行 政策委員会月報

平成28年4月



第801号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

本月報は古紙を含有する用紙を使用しています。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定に関する件（4月27・28日）	1
◆資産買入れ方針の決定に関する件（4月27・28日）	2
◆政策金利の決定に関する件（4月27・28日）	3
◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（4月27・28日）	3
◆「平成二十八年熊本地震にかかる被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」の制定等に関する件（4月27・28日）	6
◆「補完当座預金制度基本要領」の一部改正に関する件（4月27・28日）	20
◆「経済・物価情勢の展望（2016年4月）」の基本的見解を決定する件（4月27・28日）	22
◆金融政策決定会合の議事要旨（2016年3月14、15日開催分）に関する件（4月27・28日）	22
(2) 通常会合関係	23
◆議長の職務を代理する者の決定に関する件（4月5日）	23
◆理事の推薦に関する件（4月8日）	23
◆政策委員会月報（平成28年3月）に関する件（4月19日）	24
2. 報告事項	25

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定に関する件（4月27・28日）

本委員会は、平成28年4月27・28日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすることを決定した。

記

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加
するよう金融市場調節を行う。

◆資産買入れ方針の決定に関する件（4月27・28日）

本委員会は、平成28年4月27・28日の金融政策決定会合において、資産の買入れについて、下記のとおりとすることを決定した。

記

1. 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～12年程度とする。
2. ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3.3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
3. CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

◆政策金利の決定に関する件（4月27・28日）

本委員会は、平成28年4月27・28日の金融政策決定会合において、政策金利について、下記のとおりとすることを決定した。

記

日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。

◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（4月27・28日）

本委員会は、平成28年4月27・28日の金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

2016年4月28日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、以下のとおり決定した。

(1)「量」：金融市場調節方針（賛成8反対1）^(注1)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下のとおりとする。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

(2)「質」：資産買入れ方針（賛成8反対1）^(注1)

資産の買入れについては、以下のとおりとする。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～12年程度とする。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3.3兆円¹、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

(3)「金利」：政策金利（賛成7反対2）^(注2)

日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。

2. また、日本銀行は、熊本地震の被災地の金融機関を対象に、復旧・復興に向けた資金需要への対応を支援するため、被災地金融機関支援オペ（貸付総額3,000億円、無利息で実施、残高の2倍の金額をゼロ%の金利を適用する「マクロ加算残高」に加算）等の措置を導入することを決定した（全員一致）。

¹ このうち3,000億円の買入れは、2015年12月の金融政策決定会合で決定した「設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業」を対象とするETFの買入れの実施に伴うものである。

- (注1) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員、櫻井委員。反対：木内委員。なお、木内委員より、マネタリーベースおよび長期国債保有残高が、年間約 45 兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節および資産買入れを行うなどの議案が提出され、反対多数で否決された。
- (注2) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、石田委員、原田委員、布野委員、櫻井委員。反対：佐藤委員、木内委員。佐藤委員、木内委員は、マイナス金利は市場機能や金融仲介機能および国債市場の安定性を損ねることから、所要準備額を除く日本銀行当座預金については+0.1%の金利を適用することが妥当として反対した。

◆「平成二十八年熊本地震にかかる被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」の制定等に関する件 (4月27・28日)

本委員会は、平成28年4月27・28日の金融政策決定会合において、平成二十八年熊本地震にかかる被災地の金融機関を対象に、適切な金融調節の実施を通じて、今後予想される復旧・復興に向けた資金需要への初期対応を支援するとともに、今後の被災地の金融機関の資金調達余力を確保する観点から、下記の諸措置を講ずることを決定した^{注1)}。

記

1. 「平成二十八年熊本地震にかかる被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」を別紙1.のとおり制定すること。
2. 「平成二十八年熊本地震にかかる被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」を別紙2.のとおり制定すること。
3. 「平成二十八年熊本地震にかかる被災地企業等債務に関する担保の適格性判定等に関する特則」を別紙3.のとおり制定すること。
4. 「米ドル建の企業に対する証書貸付債権にかかる担保の適格性判定等に関する特則」(平成28年1月29日決定)を別紙4.のとおり一部改正すること。

注1) 基本要領等については、インターネット・ホームページをご参照ください。

平成二十八年熊本地震にかかる被災地金融機関を
支援するための資金供給オペレーション基本要領

1. 趣旨

この基本要領は、平成二十八年熊本地震にかかる被災地（平成二十八年熊本地震に関し災害救助法（昭和22年法律第118号）の適用を受けている地域をいう。以下同じ。）の金融機関（日本銀行法（平成9年法律第89号）第37条第1項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構、預金保険法（昭和46年法律第34号）第2条第13項に規定する承継銀行および同法第126条の34第3項第5号に規定する特定承継金融機関等を除く。以下同じ。）を対象に、適切な金融調節の実施を通じて、今後予想される復旧・復興に向けた資金需要への初期対応を支援する観点から、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション（被災地の金融機関を対象として、適格担保を担保として、日本銀行が定める限度額の範囲内で、固定金利方式により行う、公開市場操作としての貸付けをいう。）を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

2. 貸付店

本店（業務局）または支店とする。

3. 貸付対象先

次の（1）または（2）に該当する先のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

- （1）被災地に貸出業務を行う営業所等（本店、支店その他これらと同等の機能を有するものをいう。以下同じ。）を有する金融機関
- （2）被災地に貸出業務を行う営業所等を有する金融機関を会員としている系統中央機関（信金中央金庫、全国信用協同組合連合会、労働金庫連合会および農林中央金庫を総称していう。以下同じ。）

4. 貸付方式

電子貸付とする。

5. 貸付期間

1年以内の期間とする。

6. 貸付利率および利息の徴収

(1) 貸付利率は、年0%とする。

(2) 利息の徴収は、(1)に定める貸付利率によって、貸付日の翌日から返済期日までの日数に応じて、後取りの方法により行う。

7. 貸付先および貸付金額

貸付先は貸付対象先のうち希望する先とし、貸付金額は8.の限度額の範囲内で貸付先の希望する金額とする。ただし、貸付金額は、当該貸付先が差入れている共通担保の担保余裕額相当額を超えることはできない。

8. 貸付限度額等

(1) 貸付総額の上限は3,000億円とする。

(2) 貸付対象先ごとの貸付限度額は、被災地に所在する営業所等の貸出金残高（系統中央機関については、自己およびその会員たる金融機関についての残高の合計とする。）を勘案して定める。

9. 貸付受付期間

平成29年4月30日までとする。

10. 貸付日等

貸付日その他貸付けを行うために必要な具体的事項については、金融市場の情勢等を勘案して定める。

11. 担保

- (1) 貸付対象先から、適格担保を担保として差入れさせるものとする。
- (2) 担保の取扱いは、「適格担保取扱基本要領」（平成12年10月13日付政委第138号別紙1.）および「適格外国債券担保取扱要領」（平成21年5月22日付政委第63号別紙1.）の定めるところによる。

(附則)

- 1. この基本要領は、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションにかかる所要の準備が整い次第速やかに実施することとし、具体的な実施日は総裁が定める。
- 2. この基本要領は、平成29年4月30日をもって廃止する。ただし、同日以前の日を貸付日とする貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。
- 3. 貸付対象先に変更があった場合には、変更前の貸付対象先に対する全ての貸付けの返済期日が到来するまでの間、8.（1）は適用しないものとする。

平成二十八年熊本地震にかかる被災地金融機関を支援するための
資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領

1. 趣旨

この基本要領は、平成二十八年熊本地震にかかる被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションに関する事務手続の明確化を図る趣旨から、「平成二十八年熊本地震にかかる被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」（平成28年4月28日付政委第44号別紙1.）に規定する貸付対象先（以下「対象先」という。）の選定を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

2. 対象先の選定基準等

対象先の選定に当っては、「共通担保資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」（平成18年4月11日付政委第31号別紙2.）に基づいて選定された共通担保資金供給オペレーション（全店貸付）（本行本支店を貸付店とする共通担保資金供給オペレーションをいう。）の貸付対象先のうち、「平成二十八年熊本地震にかかる被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」3.（1）または（2）に該当する先から、対象先となることを希望する先を公募し、その公募に応じた先を選定するものとする。

3. 対象先の遵守事項等

（1）対象先の公募に際しては、次に掲げる対象先としての遵守事項を明示するものとする。

イ、正確かつ迅速に事務を処理すること

ロ、このオペレーションの適切な遂行に資する情報を提供すること

（2）対象先が（1）に掲げる事項に著しく背馳した場合には、対象先からの除外等の措置を講ずることができるものとする。

- (3) (2)に定める場合のほか、2.に定める基準または「共通担保資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」2.に定める基準に鑑み必要と認められる場合には、対象先からの除外等の措置を講ずることができるものとする。

(附則)

1. この基本要領は、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションにかかる所要の準備が整い次第速やかに実施することとし、具体的な実施日は総裁が定める。
2. この基本要領は、平成29年4月30日をもって廃止する。ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、なお従前の例による。

平成二十八年熊本地震にかかる被災地企業等
債務に関する担保の適格性判定等に関する特則

1. 趣旨

平成二十八年熊本地震の発生を踏まえ、今後の被災地（平成二十八年熊本地震に関し災害救助法（昭和22年法律第118号）の適用を受けている地域をいう。以下同じ。）の金融機関（日本銀行法（平成9年法律第89号）第37条第1項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構、預金保険法（昭和46年法律第34号）第2条第13項に規定する承継銀行および同法第126条の34第3項第5号に規定する特定承継金融機関等を除く。以下同じ。）の資金調達余力を確保する観点から、被災地の金融機関が差入れる担保のうち、被災地に事業所等を有する企業等の債務にかかる担保の適格性判定等については、「適格担保取扱基本要領」（平成12年10月13日付政委第138号別紙1.）および「企業の信用判定基本要領」（平成12年10月13日付政委第138号別紙2.）によるほか、この特則に定めるとおりとする。

2. 適用

（1）対象金融機関

当座勘定取引の相手方である金融機関のうち、被災地に貸出業務を行う営業所等（本店、支店その他これらと同等の機能を有するものをいう。）を有する先とする。

（2）対象となる担保の種類

次の各号に掲げる債務者（ただし、手形については支払人。）の別に
応じ、当該各号に掲げる種類の担保とする。

イ. 被災地に事業所等を有する企業

社債、手形、電子記録債権および証書貸付債権

ロ. 被災地の地方公共団体（全部または一部の市区町村が被災地に含まれる県または市を含む。以下同じ。）

電子記録債権および証書貸付債権

ハ. 被災地地方公共団体出資法人（被災地の地方公共団体が全額出資している法人のうち、被災地に事業所等を有するものをいう。以下同じ。）

電子記録債権および証書貸付債権

3. 適格基準

2. （2）に掲げる担保の適格基準は、当該担保が「適格担保取扱基本要領」別表2に掲げる基準を満たす場合を除き、（1）から（3）までに規定するとおりとする。ただし、適格とすることに特段の問題が認められる場合には、当該規定と異なる取扱いをすることができる。

（1）被災地に事業所等を有する企業の債務

担保の種類	適格基準
社債	適格格付機関からBBB格相当以上の格付を取得している公募普通社債（発行企業またはその元利金の全額につき連帯保証している企業もしくは当該保証企業が発行する社債（保証付社債を除く。）がBBB格相当以上の格付を取得しているものを含む。）のうち、発行企業の信用力その他の事情を勘案して、本行が適格と認めるものであること。
手形	イ. およびロ. を満たしていること。 イ. 支払人が、担保差入先金融機関の直近の自己査定において正常先に区分されていること。 ロ. 振出日から満期日までの期間が1年以内のものであること。
電子記録債権	イ. からハ. まではいずれも満たしていること。 イ. 適格記録機関により電子記録が行われるものであること。 ロ. （イ）または（ロ）を満たしていること。 （イ）債務者が、担保差入先金融機関の直近の自

	<p>己査定において正常先に区分されていること （以下、イ．、本号およびハ．により適格とされた電子記録債権ならびに（３）に定める電子記録債権を総称して「正常先電子記録債権」という。）。 （ロ）債務者が適格格付機関からＢＢＢ格相当以上の格付を取得しているもの（債務者が発行する社債（保証付社債を除く。）がＢＢＢ格相当以上の格付を取得しているものを含む。）のうち、債務者の信用力その他の事情を勘案して、本行が適格と認めるものであること。 ハ．残存期間が１０年以内のもの（満期が応当月内に到来するものを含む。）であること。</p>
証書貸付債権	<p>イ．およびロ．を満たしていること。 イ．（イ）または（ロ）を満たしていること。 （イ）債務者が、担保差入先金融機関の直近の自己査定において正常先に区分されていること （以下、本号およびロ．により適格とされた証書貸付債権ならびに（３）に定める証書貸付債権を総称して「正常先証書貸付債権」という。）。 （ロ）債務者が適格格付機関からＢＢＢ格相当以上の格付を取得しているもの（債務者が発行する社債（保証付社債を除く。）がＢＢＢ格相当以上の格付を取得しているものを含む。）のうち、債務者の信用力その他の事情を勘案して、本行が適格と認めるものであること。 ロ．残存期間が１０年以内のもの（満期が応当月内に到来するものを含む。）であること。</p>

（２）被災地の地方公共団体の債務

担保の種類	適格基準
電子記録債権	<p>イ．およびロ．を満たしていること。 イ．適格記録機関により電子記録が行われるもの</p>

	<p>であること。</p> <p>ロ．残存期間が１０年以内のもの（満期が応当月内に到来するものを含む。）であること。</p>
証書貸付債権	残存期間が１０年以内のもの（満期が応当月内に到来するものを含む。）であること。

（３）被災地地方公共団体出資法人の債務

担保の種類	適格基準
電子記録債権	<p>イ．からハ．までをいずれも満たしていること。</p> <p>イ．適格記録機関により電子記録が行われるものであること。</p> <p>ロ．債務者が、担保差入先金融機関の直近の自己査定において正常先に区分されていること。</p> <p>ハ．残存期間が１０年以内のもの（満期が応当月内に到来するものを含む。）であること。</p>
証書貸付債権	<p>イ．およびロ．を満たしていること。</p> <p>イ．債務者が、担保差入先金融機関の直近の自己査定において正常先に区分されていること。</p> <p>ロ．残存期間が１０年以内のもの（満期が応当月内に到来するものを含む。）であること。</p>

４．担保価格

２．（２）に掲げる担保の担保価格は、当該担保が「適格担保取扱基本要領」別表２に掲げる基準を満たす場合を除き、（１）から（３）までに規定するとおりとする。

（１）被災地に事業所等を有する企業の債務

社債

イ．残存期間１年以内のもの	時価の９７％
ロ．残存期間１年超５年以内のもの	時価の９７％
ハ．残存期間５年超１０年以内のもの	時価の９６％
ニ．残存期間１０年超２０年以内のもの	時価の９５％
ホ．残存期間２０年超３０年以内のもの	時価の９４％

へ. 残存期間 30 年超のもの

時価の 91 %

手形

手形金額の 82 %

電子記録債権

イ. 正常先電子記録債権

(イ) 残存期間 1 年以内のもの

残存元本額の 82 %

(ロ) 残存期間 1 年超 3 年以内のもの

残存元本額の 67 %

(ハ) 残存期間 3 年超 5 年以内のもの

残存元本額の 55 %

(ニ) 残存期間 5 年超 7 年以内のもの

残存元本額の 45 %

(ホ) 残存期間 7 年超 10 年以内のもの

残存元本額の 30 %

(満期が応当月内に到来するものを含む。)

ロ. イ. 以外のもの

(イ) 残存期間 1 年以内のもの

残存元本額の 94 %

(ロ) 残存期間 1 年超 3 年以内のもの

残存元本額の 85 %

(ハ) 残存期間 3 年超 5 年以内のもの

残存元本額の 75 %

(ニ) 残存期間 5 年超 7 年以内のもの

残存元本額の 65 %

(ホ) 残存期間 7 年超 10 年以内のもの

残存元本額の 55 %

(満期が応当月内に到来するものを含む。)

証書貸付債権

イ. 正常先証書貸付債権

(イ) 残存期間 1 年以内のもの

残存元本額の 82 %

(ロ) 残存期間 1 年超 3 年以内のもの

残存元本額の 67 %

(ハ) 残存期間 3 年超 5 年以内のもの

残存元本額の 55 %

(ニ) 残存期間 5 年超 7 年以内のもの

残存元本額の 45 %

(ホ) 残存期間 7 年超 10 年以内のもの

残存元本額の 30 %

(満期が応当月内に到来するものを含む。)

ロ. イ. 以外のもの

(イ) 残存期間 1 年以内のもの

残存元本額の 94 %

(ロ) 残存期間 1 年超 3 年以内のもの

残存元本額の 85 %

(ハ) 残存期間 3 年超 5 年以内のもの

残存元本額の 75 %

(ニ) 残存期間 5 年超 7 年以内のもの

残存元本額の 65 %

(ホ) 残存期間 7 年超 10 年以内のもの

残存元本額の 55 %

(満期が応当月内に到来するものを含む。)

(2) 被災地の地方公共団体の債務

電子記録債権

イ. 残存期間 1 年以内のもの	残存元本額の 8 7 %
ロ. 残存期間 1 年超 3 年以内のもの	残存元本額の 8 4 %
ハ. 残存期間 3 年超 5 年以内のもの	残存元本額の 8 0 %
ニ. 残存期間 5 年超 7 年以内のもの	残存元本額の 7 5 %
ホ. 残存期間 7 年超 1 0 年以内のもの	残存元本額の 6 5 %
(満期が応当月内に到来するものを含む。)	

証書貸付債権

イ. 残存期間 1 年以内のもの	残存元本額の 8 7 %
ロ. 残存期間 1 年超 3 年以内のもの	残存元本額の 8 4 %
ハ. 残存期間 3 年超 5 年以内のもの	残存元本額の 8 0 %
ニ. 残存期間 5 年超 7 年以内のもの	残存元本額の 7 5 %
ホ. 残存期間 7 年超 1 0 年以内のもの	残存元本額の 6 5 %
(満期が応当月内に到来するものを含む。)	

(3) 被災地地方公共団体出資法人の債務

電子記録債権

イ. 残存期間 1 年以内のもの	残存元本額の 8 2 %
ロ. 残存期間 1 年超 3 年以内のもの	残存元本額の 6 7 %
ハ. 残存期間 3 年超 5 年以内のもの	残存元本額の 5 5 %
ニ. 残存期間 5 年超 7 年以内のもの	残存元本額の 4 5 %
ホ. 残存期間 7 年超 1 0 年以内のもの	残存元本額の 3 0 %
(満期が応当月内に到来するものを含む。)	

証書貸付債権

イ. 残存期間 1 年以内のもの	残存元本額の 8 2 %
ロ. 残存期間 1 年超 3 年以内のもの	残存元本額の 6 7 %
ハ. 残存期間 3 年超 5 年以内のもの	残存元本額の 5 5 %
ニ. 残存期間 5 年超 7 年以内のもの	残存元本額の 4 5 %
ホ. 残存期間 7 年超 1 0 年以内のもの	残存元本額の 3 0 %
(満期が応当月内に到来するものを含む。)	

5. 手形、正常先電子記録債権および正常先証書貸付債権に関する特例的取扱い

(1) 担保差入額の限度

3. (1) および(3)の適格基準に基づき金融機関が担保として差入れる手形、正常先電子記録債権および正常先証書貸付債権の担保価額の合計額は、当該金融機関が差入れている担保価額の総額に、50%以内の別に定める割合を乗じた金額を超えることはできない。

(2) 信用力の判断

3. (1) および(3)の適格基準に基づく手形、正常先電子記録債権および正常先証書貸付債権の債務者の信用力の判断については、「適格担保取扱基本要領」4. (3)の規定を適用しない。

(附則)

1. 本措置は、被災地に事業所等を有する企業等の債務にかかる担保受入れのための所要の準備が整い次第速やかに実施することとし、具体的な実施日は総裁が定める。
2. 本措置は、平成30年4月30日をもって廃止する。

「米ドル建の企業に対する証書貸付債権にかかる担保
の適格性判定等に関する特則」 中一部改正

○ 3. を横線のとおり改める。

3. 「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」（平成
23年4月28日付政委第36号別紙3.）および「平成二十八年熊本地
震にかかる被災地企業等債務に関する担保の適格性判定等に関する特則」
（平成28年4月28日付政委第44号別紙3.）は、米ドル建の企業に
対する証書貸付債権については、適用しない。

（附則）

この一部改正は、「平成二十八年熊本地震にかかる被災地企業等債務に
関する担保の適格性判定等に関する特則」の実施日から実施する。

◆「補完当座預金制度基本要領」の一部改正に関する件（4月27・28日）

本委員会は、平成28年4月27・28日の金融政策決定会合において、金融機関の貸出増加に向けた取り組みをより一層支援するとともに、金融調節の一層の円滑化を図る観点から、「補完当座預金制度基本要領」（平成28年1月29日決定）を別紙. のとおり一部改正することを決定した^{注2)}。

注2) 基本要領等については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「補完当座預金制度基本要領」中一部改正

- 4. を横線のとおり改める。

4. 適用利率

- (1) }
(2) } 略（不変）

- (3) 付利対象積み期間における対象預金の平均残高から、法定準備預金額および(2)の金額を減じた金額（零を下回る場合を除く。）のうち、次のイ. およびロ. からハ. までの合計金額に満つるまでの金額については、年0%とする。

イ. 略（不変）

ロ. 付利対象積み期間における「貸出支援基金運営基本要領」（平成24年12月20日付政委第107号別紙1.）および、「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」（平成23年4月28日付政委第36号別紙1.）および「平成二十八年熊本地震にかか
る被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領
（平成28年4月28日付政委第44号別紙1.）に基づく借入れ（円建てのものに限る。以下同じ。）の平均残高

ハ. ロ. の残高のうち、平成28年3月末における「貸出支援基金運営基本要領」および「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレー
ション基本要領」に基づく借入れの合計残高を上回る金額

- (4) 略（不変）

(附則)

この一部改正は、平成28年5月16日から実施する。

◆「経済・物価情勢の展望（2016年4月）」の基本的見解を決定する件（4月27・28日）

本委員会は、平成28年4月27、28日の金融政策決定会合において、「経済・物価情勢の展望（2016年4月）」の基本的見解^{注3)}を決定した。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2016年3月14、15日開催分）に関する件（4月27・28日）

本委員会は、平成28年4月27・28日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2016年3月14、15日開催分）^{注4)}を承認した。

注3) インターネット・ホームページをご参照ください（4月28日公表）。

注4) インターネット・ホームページをご参照ください（5月9日公表）。

(2) 通常会合関係

◆議長の職務を代理する者の決定に関する件（4月5日）

本委員会は、平成28年4月5日、日本銀行法第16条第5項の規定に基づき、政策委員会議長 黒田東彦委員に事故がある場合に議長の職務を代理する者および代理する場合の順位を以下のとおりとすることを決定した。

石田 浩二 委員 第三順位

◆理事の推薦に関する件（4月8日）

本委員会は、平成28年4月8日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、前田 栄治を理事に推薦することを決定した（5月11日、財務大臣より任命）。

◆政策委員会月報（平成28年3月）に関する件（4月19日）

本委員会は、平成28年4月19日、政策委員会月報（平成28年3月）を承認した。

2. 報告事項

- 業務リスク管理（政策委員会室）
- 金融システムレポート（金融機構局）^{注）}
- 最近の考査結果の概要（金融機構局）
- 平成27年度下期の検査結果等（検査室）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）
- 平成27年度「不動産その他の重要な財産の取得または処分」に関する報告（文書局、発券局、システム情報局）

注） インターネット・ホームページをご参照ください（4月22日公表）。

平成28年5月27日

日 本 銀 行 政 策 委 員 会 月 報 (第801号)

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
柳 原 良 太

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1

電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室(03-3277-1987〈直通〉)までお寄せください。